

参 考 資 料

(政策評価の結果の反映状況事例)

(令和7年度予算政府案)

令和7年1月

財務省主計局

【 目 次 】

	頁
(1) 【 内 閣 府 】 カジノ施設の設置及び運営に関する秩序の維持及び安全の確保(うち、カジノ事業者等に対する監督体制の整備)	1
(2) 【 総 務 省 】 情報通信技術利用環境の整備(うち、電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費)	1
(3) 【 法 務 省 】 司法制度改革の成果の定着に向けた取組(うち、裁判外紛争解決手続の拡充・活性化)	2
(4) 【 外 務 省 】 経済協力(うち、開発協力の理解促進に必要な経費)	2
(5) 【 財 務 省 】 オンラインによる税務手続の推進(うち、自宅型e-Tax推進広報関係経費)	3
(6) 【 文 部 科 学 省 】 オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進(うち、Society5.0実現化研究拠点支援事業)	3
(7) 【 厚 生 労 働 省 】 適正な移植医療を推進すること(うち、臓器移植対策事業)	4
(8) 【 農 林 水 産 省 】 農村を支える新たな動きや活力の創出(うち、農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション推進事業のうち地域活性化型))	4
(9) 【 経 済 産 業 省 】 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展(うち、デジタル基盤整備事業(地域デジタル人材育成・確保推進事業))	5
(10) 【 国 土 交 通 省 】 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保(うち、先進安全自動車(ASV)プロジェクトの推進及び高齢運転者等による事故防止対策の推進)	5
(11) 【 環 境 省 】 資源循環政策の推進(うち、PCB廃棄物適正処理対策推進事業)	6
(12) 【 防 衛 省 】 二国間・多国間の共同訓練・演習の実施(うち、パシフィック・パートナーシップへの部隊等派遣)	6

(注) 計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。

No	予算額	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	政策評価結果のポイント	予算への反映内容
(1) 【所管】内閣府					
【会計・組織(勘定)】一般会計・カジノ管理委員会					
【項】カジノ管理委員会 【事項】カジノ事業の監督等に必要経費					
【政策名】カジノ施設の設置及び運営に関する秩序の維持及び安全の確保(うち、カジノ事業者等に対する監督体制の整備)					
令和6年度 当初予算額	632百万円	カジノ事業者等に対する厳格な カジノ規制を滞りなく行えるよう、 知見の蓄積・監督業務に携わる人 材の育成などを通してカジノ事業 者等の監督に向けた体制の整備 を行う。	【目標】 諸外国の事例収集、知識の習得などを通 じ、カジノ事業の開始後に向けた監督体制の 整備やカジノ事業者等に対する厳格なカジノ 規制の実施に向けた準備を行う。 【実績】 諸外国の監督体制を体系的に整理するな どの委託調査等を実施し、カジノ事業の監督 等を効率的かつ効果的に実施するために必要 な知見を得た。	令和5年度には、諸外国の監督体制を体系的 に整理するなどの委託調査等を計5件実施 し、カジノ事業の監督等を効率的かつ効果的 に実施するための体制整備等を図った。 カジノ事業等に係る免許に関して、カジノ事 業者等からの申請があれば厳正な審査を行う こととなるが、免許付与後を見据えてカジノ事 業者等に対する監督体制の整備に係る検討 を引き続き行っていく。	これまでの委託調査等により、カジノ事業の 監督等を効率的かつ効果的に実施するた めに必要な知見を一定程度得たことから、監査・ 監督に係るガイドラインの作成に要する委託 調査に係る予算計上は行わないこととし、予 算額を削減した。
令和7年度 予算案	633百万円				
反映額▲40百万円					
(2) 【所管】総務省					
【会計・組織(勘定)】一般会計・総務本省					
【項】情報通信技術利用環境整備費 【事項】情報通信技術の利用環境整備に必要な経費					
【政策名】情報通信技術利用環境の整備(うち、電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費)					
令和6年度 当初予算額	399百万円	電気通信分野における急速な技 術革新に伴い高度化・多様化する 電気通信サービスの進展に対応し て、電気通信市場の健全な発達、 適正な利用者保護等を図るため の施策を総合的に実施。	【目標】 安心・安全に電気通信サービスを利用でき る環境の整備。 【実績】 消費者向けQ&A集を作成。電気通信消費 者支援連絡会を開催し、消費者団体等の連 携体制強化に寄与。	MNOサービス(※1)やFTTHサービス(※2) における勧誘や料金に関する特定のトラブル 類型に集中しており、苦情相談件数が高止ま りしている。また、現状の消費者向けQ&A集 は、電気通信サービスにおける一般的な契約 の知識等を示す内容にとどまっており、具体 的なトラブル事例や対処方法等の記載は限定 的。 (※1)MNO(Mobile Network Operator)サービ ス:携帯電話などの移動通信サービス (※2)FTTH(Fiber to the Home)サービス:光 ファイバーケーブルを家庭まで引き込み、高 速で安定したインターネット接続を提供する通 信インフラサービス	消費者向けトラブル事例集や周知啓発コン テンツの作成・展開を通じて、消費者のトラブ ル事例・類型、制度活用能力を含む対応方法 への理解度向上を促すほか、事業者向けの 制度説明会を新たに実施することで、事業者 の制度把握・理解促進を図り、事業者による 適切な営業活動の実施を促すことに重点化す ることとし、既存の調査研究等を見直すこと により予算額を削減した。
令和7年度 予算案	420百万円				
反映額▲49百万円					

No	予算額	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	政策評価結果のポイント	予算への反映内容
(3) 【所管】法務省 【会計・組織(勘定)】一般会計・法務本省 【項】司法制度改革推進費 【事項】裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費 【政策名】司法制度改革の成果の定着に向けた取組(うち、裁判外紛争解決手続の拡充・活性化)					
令和6年度 当初予算額	12百万円	裁判外紛争解決手続(ADR)とは、様々な民事上のトラブルについて、裁判以外で、法的なトラブルを解決する方法の総称である。例えば、仲裁、調停、あっせんなどがあり、また、裁判所の調停や行政機関が行うものもあるが、本事業の対象は、法務大臣が認証した民間事業者が行う調停、あっせん等の和解の仲介を行う手続(愛称:かいけつサポート)を指す。それらを広く活用してもらうため、国民向け広報活動の実施及び事業者がADRのデジタル化(ODR)に参入しやすい環境を整備する。	【目標】 ①認証ADR事業者の受理件数 令和10年度:2,000件 ②ODRの利用件数 令和10年度:800件 【実績】 ①平成30年度:1,600件 (その後、年間1,000件程度を推移) ②令和3年度:110件	認証ADR事業者の受理件数は横ばいであり、増加に向けた取組が必要。今後はODRによって、これまで認証ADRを利用できなかった人たちの利用増加が期待される。	認証ADR制度(及びODR)の国民向け広報活動の実施について、認証ADR事業者が努力して営業活動をすべき部分もあることを考慮し、関係機関へのパンフレット等の配布部数の見直しを図ることで、予算額を縮減した。
令和7年度 予算案	10百万円				
(4) 【所管】外務省 【会計・組織(勘定)】一般会計・外務本省 【項】経済協力費 【事項】経済協力に必要な経費 【政策名】経済協力(うち、開発協力の理解促進に必要な経費)					
令和6年度 当初予算額	143百万円	開発協力に対する国民の理解と支持を促進するためアニメ、ドキュメンタリー、ドラマなどキャラクターや著名人を活用した発信、Xや国際協力イベントを通じた情報発信を実施。	【目標】 開発協力への国民の理解と支持を得る。 【実績】 開発協力コンテンツを使った情報発信アニメ(3、4年度のみ):ODA広報キャラクター「ODAマン」を活用した、電車ビジョンや映画館CM放映、WEB広告等の実施(総再生数約98万回、約82万回) ドキュメンタリー動画(3~5年度):著名人を活用した、FacebookやYouTube広告等の実施(総リーチ・再生数がそれぞれ約25万回、約6,000万回、約90万回)	ODA広報の中心媒体は、外務省ホームページやYouTubeであるが、キャラクターや著名人を活用し、普段政府媒体を見ない方々に対し目が届くように発信を行い、各コンテンツ事業について一定の成果を得ている。しかし、年度によっては広告手法により、数値が想定より伸びなかったケースもあり課題であったため、今後は広告手法の更なる検討と共に一層広報効果の高い媒体等の検討を目標とする。	国際協カイベントであるグローバルフェスタJAPANの参加者が過去3年間増加傾向であることから、足を運んで体験するイベント開催費を重点化する一方、広報コンテンツや広報動画の製作・発信費について効率化を図ることにより、予算額を縮減した。
令和7年度 予算案	136百万円				

No	予算額	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	政策評価結果のポイント	予算への反映内容
(5) 【所管】財務省 【会計・組織(勘定)】一般会計・国税庁 【項】税務業務費 【事項】内国税等の賦課及び徴収に必要な経費 【政策名】オンラインによる税務手続の推進(うち、自宅型e-Tax推進広報関係経費)					
令和6年度 当初予算額	2百万円	申告等をオンラインで受け付ける 国税電子申告・納税システム(e-Tax)や所得税等の申告データを作成する「確定申告書等作成コーナー」などのシステムについて、利用者目線に立った不断の改善に取り組み、オンライン申告割合の向上を目指す。マイナンバー制度の普及・定着に向けた取組を継続する。	【目標】 国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」を利用した自宅等からのe-Tax申告状況 令和4年度:43% 令和5年度:53% 【実績】 令和4年度:46.3% 令和5年度:51.7%	利便性向上のためのシステムの機能改善に努めるとともに、効果的な周知・広報を実施するなど、自宅等からのe-Taxの利用拡大に取り組んでいく。	自宅等からのe-Taxでの申告状況に関して、利用率は向上しているものの、令和5年度の実績値が目標値を下回っていることを踏まえ、自宅等からのe-Tax申告へ移行した者の業種別、年代別の割合を分析することで、利用勧奨DMの送付対象者を自宅等からのe-Taxの利用が見込まれる者に限定し、広報に係る予算額を縮減した。
令和7年度 予算案	1百万円				
反映額▲0.3百万円					
(6) 【所管】文部科学省 【会計・組織(勘定)】一般会計・文部科学本省 【項】研究振興費 【事項】オープンサイエンス等の推進に必要な経費 【政策名】オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進(うち、Society5.0実現化研究拠点支援事業)					
令和6年度 当初予算額	631百万円	「ウェルネス」「ライフスタイル」、「エデュテインメント※」を軸に、「人と人のつながり」から輝く人生をデザインすることの出来る未来社会の基礎となる技術を構築する。また、データの管理及び運用を行うシステム基盤であるPLR(パーソナル・ライフ・レコード)基盤の構築により、前記の過程で得られるパーソナルデータを有効活用することで、さらなる技術革新や社会貢献を生み出し、個人へのサービスとして還元されるエコシステムの構築を目指す。 ※楽しみと学びを実現するエデュケーションとエンターテインメントを掛け合わせた造語	【目標】 情報科学技術分野における研究開発の論文数、学会発表数(単年度)(事業における成果に基づく) 令和6年度:1,050件 【実績】 令和3年度:650件 令和4年度:873件 令和5年度:707件	「情報科学技術分野における研究開発の論文数、学会発表数(単年度)」は目標値1,050本(令和6年度)に対して、実績707件(令和5年度)となっており、十分な推進ができていないように見受けられる。どのように発展させるのか、審議会等で検討が必要。	令和9年度の最終ゴールであるSociety5.0実現化に向けて、活動内容が論文生産に直結する学術研究フェーズから、研究成果の社会実装に向けた現場での実証実験を中心とした社会実装フェーズへの移行を順次行っている。全4課題(①PLR基盤、②ウェルネス、③ライフスタイル、④エデュテインメント)のうち、特に、社会実装が進みつつある3課題(上記①③④)においては、学術研究に係る取組を圧縮して社会実装に係る取組により注力することとし、学術研究に必要な研究開発経費及び研究人件費に係る予算額を縮減した。
令和7年度 予算案	561百万円				
反映額▲42百万円 (重点化+20百万円 効率化▲62百万円)					

No	予算額	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	政策評価結果のポイント	予算への反映内容
(7) 【所管】厚生労働省 【会計・組織(勘定)】一般会計・厚生労働本省					
【項】移植医療推進費 【事項】移植医療推進事業に必要な経費					
【政策名】適正な移植医療を推進すること(うち、臓器移植対策事業)					
令和6年度 当初予算額	1,006百万円	臓器の移植に関する法律に基づき、臓器の提供のあっせん体制の確保及び臓器移植に関する普及啓発等を行うことで臓器移植の公平かつ効果的な実施を図る。	【目標】 臓器移植実施件数 過去5年間の実績値の最高値を上回る値 【実績】 令和元年度:1,707件 令和2年度:1,234件 令和3年度:1,218件 令和4年度:1,370件 令和5年度:1,434件	普及啓発活動の実施により、臓器移植に対する国民の理解が増し、(公社)日本臓器移植ネットワーク(JOT)の臓器提供意思表示登録システムへの登録者数が増加することが期待される。また、適切に脳死判定・臓器提供が行われるよう医療機関の体制整備を支援することで、更に国民の臓器提供に関する意思をより活かすことができる体制が構築され、結果、適切な移植医療の推進に繋がるものと考えられる。	これまで臓器のあっせんに係る業務は、JOTが担ってきたが、普及啓発活動や医療機関における体制整備の支援の成果もあり、ここ近年では臓器移植実施件数も着実に増加していることから、JOTの業務集中を軽減し、家族への説明等を効率的に進めるため、令和7年度にドナー関連業務実施法人を設立するなどし、JOTの一部業務を移行することにより、予算額を縮減した。
令和7年度 予算案	939百万円				
反映額▲67百万円					
(8) 【所管】農林水産省 【会計・組織(勘定)】一般会計・農林水産本省					
【項】農山漁村活性化対策費 【事項】農山漁村活性化対策に必要な経費					
【政策名】農村を支える新たな動きや活力の創出(うち、農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション推進事業のうち地域活性化型))					
令和6年度 当初予算額	8,389百万円の内数	農山漁村の自立及び維持発展に向けて、地域住民が生き生きと暮らしていける環境の創出を行うためのきっかけを作り、農的関係人口創出、移住定住等の実現を図り、農山漁村の活性化を推進。	【目標】 地域活性化対策において、新たに外部人材を活用した人数 令和4年度:60人 令和5年度:80人 【実績】 令和4年度:44人(達成度合い73.3%) 令和5年度:55人(達成度合い68.8%)	多様な人材の活躍による地域課題の解決を図るため、地域活性化対策において新たに外部人材を活用した人数を目標値としているが、目標値に対して実績値が下回っていて、達成率も減少傾向であり、有効性の向上が必要である。	地域の活動計画の策定及び活動計画に掲げられた取組を実施するための体制構築や専門的スキルを持つ外部人材の活用等を支援しているが、外部人材の活用が低調となっていることから、新規採択件数を精査することにより予算額を縮減した。
令和7年度 予算案	7,389百万円の内数				
反映額▲50百万円					

No	予算額	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	政策評価結果のポイント	予算への反映内容
(9)【所管】経済産業省 【会計・組織(勘定)】一般会計・経済産業本省 【項】情報処理・サービス・製造産業振興費 【事項】中小企業の情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費 【政策名】情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展(うち、デジタル基盤整備事業(地域デジタル人材育成・確保推進事業))					
令和6年度 当初予算額	530百万円	全ての産業を根幹として支え、地方創生や少子高齢化などの社会課題の解決にも不可欠なデジタル基盤を整備していくことが必要。特に、DXの推進に向けて、企業における最大の課題は人材不足にあり、地域におけるデジタル人材育成の支援は不可欠であるところ、生成AIの活用も踏まえ、実践的なDXスキルを習得するプログラムを提供する。	【目標】 デジタル推進人材を政府全体で2026年度(令和8年度)末までに230万人育成 【実績】 2022年度(令和4年度):33万人(目標25万人) 2023年度(令和5年度):51万人(目標35万人)	デジタルスキル標準に基づき、デジタル人材プラットフォームの運営や情報処理技術者試験等を通じて、2023年度(令和5年度)までに84万人のデジタル推進人材を政府全体で育成した。	デジタル推進人材の育成については直近年度の実績が目標を上回っており、一定程度国の取組が進んでいると言える。地域デジタル人材育成・確保推進事業で実施しているプログラムのうち、実践的なDXスキルを習得するプログラムの一つであるケーススタディ教育プログラムについては、これまでは民間企業等への委託事業としてオンライン環境の運営を全額国費で賄っていたものであるが、国費に頼らずに継続して実施されるよう、受講生から受講料を徴収することにより、オンライン環境の運営費の一部を国費以外で賄うこととする補助事業に切り替え、予算の効率化を図った。
令和7年度 予算案	466百万円				
反映額▲34百万円					
(10)【所管】国土交通省 【会計・組織(勘定)】自動車安全特別会計・自動車検査登録勘定 【項】業務取扱費 【事項】車両の安全対策に必要な経費 【政策名】安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保(うち、先進安全自動車(ASV)プロジェクトの推進及び高齢運転者等による事故防止対策の推進)					
令和6年度 当初予算額	167百万円	「先進安全自動車(ASV)プロジェクトの推進」では、産学官の連携により車両の先進安全技術の実用化・開発・普及を推進。 「高齢運転者等による事故防止対策の推進」では、衝突被害軽減ブレーキ、ペダル踏み間違い時加速抑制装置等の安全装置を搭載した安全運転サポート車(通称:サポカー)を普及促進。	【目標】 乗用車のペダル踏み間違い時加速抑制装置の装着率 令和5年度:95.0% 【実績】 令和2年度:83.6% 令和3年度:93.1% 令和4年度:94.8%※ 令和5年度:96.1%※ ※令和4年度及び令和5年度実績については、ASV技術普及台数調査より引用	乗用車のペダル踏み間違い時加速抑制装置の装着率は順調に推移しているが、今後より頭打ちの傾向が高まる可能性を見据え、更に次世代の装置を推進するような取組みを進める。	業績指標に掲げた技術の乗用車への搭載が一定程度普及している状況がみられたことから、当該技術の普及促進に向けた周知活動をより効果的な手法に見直すことにより事業規模の縮小を図ることとした一方で、政策目標達成に向け、更なる次世代の装置を推進すべく、産学官の連携による先進安全技術搭載車に係るシステム制御のあり方の検討を実施するとともに、高齢運転者等に触覚や聴覚を通じて報知する事故防止技術の調査等を通じて、事故防止装置の開発や導入を促し、交通事故の防止を図ることとした。
令和7年度 予算案	137百万円				
反映額▲31百万円 (効率化▲31百万円 重点化+0.1百万円)					

No	予算額	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	政策評価結果のポイント	予算への反映内容
(11)【所管】環境省 【会計・組織(勘定)】一般会計・環境本省 【項】資源循環政策推進費 【事項】資源循環政策の推進に必要な経費 【政策名】資源循環政策の推進(うち、PCB廃棄物適正処理対策推進事業)					
令和6年度 当初予算額	189百万円	PCB廃棄物の適正処理推進に向けて、地方自治体による指導等の実施に係る相談窓口設置や専門家派遣、全国のPCB廃棄物の実態把握及び処理促進に資する制度的な対応の必要性の調査等を行う。	【目標】 PCB廃棄物(変圧器類・コンデンサー類)の処理台数 令和7年度 393,000台 【実績】 令和5年度 395,111台	PCB廃棄物に関しては、令和7年度までの全量処理を目指し着実な進展が見られる。	PCB廃棄物適正処理に係る実態把握及び専門家の現地調査等のうち、高濃度PCB廃棄物に係る事業については、全量処理が着実に進展していることから、中間貯蔵・環境安全事業(株)による高濃度PCB廃棄物の処理事業が令和7年度末で終了することや高濃度PCB廃棄物の処理量が減少していることなどから、実態把握等に係る人員や調査回数等を見直すことにより、予算額を縮減した。
令和7年度 予算案	172百万円				
反映額▲ 20百万円					
(12)【所管】防衛省 【会計・組織(勘定)】一般会計・防衛本省 【項】防衛本省共通費 【事項】統合幕僚監部の運営に必要な経費 【項】自衛官給与費 【事項】自衛官の給与に必要な経費 【項】防衛力基盤強化推進費 【事項】訓練・演習の実施に必要な経費、衛生機能の強化に必要な経費 【項】武器車両等整備費 【事項】武器車両等の整備維持に必要な経費 【政策名】二国間・多国間の共同訓練・演習の実施(うち、パシフィック・パートナーシップへの部隊等派遣)					
令和6年度 当初予算額	264百万円	諸外国が参加するパシフィック・パートナーシップ2025にNGO等民間組織とも協力しながら、輸送艦、航空機及び部隊を派遣し、海外における自衛隊の人道支援・救援活動能力の向上を図るとともに、同盟国・同志国との関係強化及び信頼醸成により、国際的な安全保障環境を構築する。	【目標】 二国間・多国間の共同訓練・演習を積極的に推進し、我が国の意思と能力を示すとともに、各国との相互運用性の向上や他国との関係強化等を図る。 【実績】 パシフィック・パートナーシップ2022への参加	防衛協力・交流としての意義も十分に踏まえつつ、二国間・多国間の共同訓練・演習を積極的に推進する。これにより、望ましい安全保障環境の創出に向けた我が国の意思と能力を示すとともに、各国との相互運用性の向上や他国との関係強化等を図る。	これまでの訓練・演習の教訓及び実績等を踏まえた訓練計画の見直しにより、参加規模(部隊等)を精選し、参加部隊等の精査を行い、予算額を縮減した。
令和7年度 予算案	212百万円				
反映額▲ 16百万円					